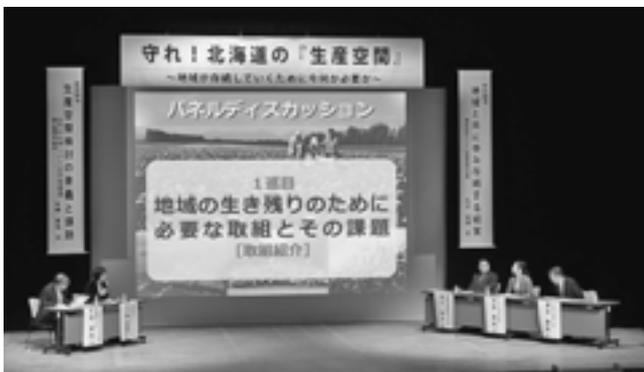




シンポジウム 守れ！北海道の『生産空間』 地域が存続するために今何が必要か



国土交通省北海道開発局開発監理部開発計画課

※1 主として農業・漁業に係る生産の場（特に市街地ではない領域）を指す。生産空間は、生産のみならず、観光その他の多面的・公益的機能を提供している。

第8期北海道総合開発計画（2016年3月閣議決定）では、人口減少の急速な進展等により、食や観光等の北海道の強みを提供している「生産空間^{※1}」の維持が困難となるおそれがあることから、生産空間での暮らしを広域的に支えつつ、人々の対流を促進する中で、人口の自然減・社会減の抑制を目指すこととしています。

その一環として、北海道開発局では、2017年度から3つのモデル地域（名寄周辺・十勝南・釧路）で、地域の関係者と共に、生産空間に人々が住み続けられる環境づくりを目指して必要な施策の検討を進めており、今後、全道的に展開していく予定です。

この全道展開のキックオフとして、2019年2月28日、札幌市内で、自治体や経済団体、各地域で活性化に取り組む方々を対象にシンポジウムを開催し、約280名の参加者と一緒に、生産空間の維持・発展について考えました。

本稿では、シンポジウムの概要を紹介します。

特別講演

「地域と共に歩み存続する経営」

株式会社セコマ 代表取締役社長 丸谷 智保 氏

開発局の資料「守れ！北海道の『生産空間』^{※2}を見た時、まさに自分が考えていたとおりのことを完璧に整理してくれているという印象がありました。これだけ整理できていれば、私が話すまでもないようですが、私たちが具体的にどのようなことを行ってきたかについてお話しします。



過疎地にあるもの

「過疎地に何があるんだ？」と言う人達が口にする物は大体が過疎地から供給されています。都市部も過疎地も一心同体なのです。また、観光資源が手付かずのまま残っていることも今大きなプラス要因です。

昔、「無医村」という言葉がありました。今は医者がないのは当たり前になってしまいました。昨今は「無店舗村」が出てきています。また、農業に必要なエネルギーの物流がどう担われるかという問題や、人手不足、高齢化などの問題も抱えています。

※2 生産空間の基本概念を記載したリーフレット（国土交通省北海道局、<http://www.mlit.go.jp/common/001126384.pdf>）。

物流網を駆使し、道内175市町村に店舗を展開

私たちは、生産・製造から、卸・物流、小売までを一貫して自分達のグループで行うビジネスモデルにより、サプライチェーンを形成しています。農業生産法人、地域の良質な素材を活かす製造工場、それらを店舗と結ぶ物流網。北海道は土地が星形で物流効率が悪く、札幌を中心に放射線状に物が流れてしまうので、中央に大きなセンターを、各地方都市に地方センターを設けて各店舗へと物流ルート^{つな}を繋げる方法を取っています。

このような物流網と製造工場を駆使し、全道179の自治体のうち175市町村に店舗を展開しています。

地域の住民・行政と三位一体で誕生した上渚滑店

紋別市の上渚滑では、Aコープが閉店して一般店舗がなくなり、地域住民が期成会を作って出店の陳情に來られました。ただ、900人の集落となると店舗の成立が難しい。そこで、期成会がお金を出し合って土地を購入し市に寄附しました。それを受けて市は建設費の半分の助成金をつけたのです。従って、私たちは残り半分の減価償却を賄える店舗づくりを考えました。

地域の方と話し合い、営業時間は2名で店を回せる6時半から20時までとしました。これで人件費や光熱費を節約できます。また、上渚滑は旭川～紋別間の既存の物流ルートの途中にあるため、上渚滑では荷を降ろすだけでよく物流コストは実質ゼロと考えました。整理すると、人件費、光熱費、地代、物流コストを抑えられるので、店舗は成立すると考えたのです。

上渚滑店は、イートインを広く設けて都市間バスの待合所としたほか、集会所としても利用できるなど、行政と地域と三位一体となった形で誕生しています。

「意外な」資源を活かし、知恵を絞って「地域残し」

去年、北海道大学のキャンパス内に木目調の新しいタイプの店舗を造りました。店内のイートインには上渚滑のカラマツ材を使っています。その集成材の技術力は新しい国立競技場にも使われるほど素晴らしく、また、地域の中心産業である林業を守る、生産空間を支えることにもなります。上渚滑に店を出してみたら「意外とこんなすごい物があったのか」、「使わせてよ」となり、この後に造った札幌市藤野の店にも上渚滑の

木材資源が使われるという関係性が生まれています。

このように、住民と行政と私たちが三位一体となって知恵を絞り、生産空間を守り、産業の中心地である集落を残すこと、私は、この「地域のおこし」の先に「地域おこし」があると考えています。

規格外品を活かして商品化し、本州や海外にも販売

「規格外のメロンを活かせないか」との農家の声から搾汁工場を新設して商品化したメロンソフトの売行が良く、農協の連携も広がり、今では年間560万個も売れています。

本州や海外にもアイスや牛乳などを販売しており、外販は総売上上の1割を占めます。皆、北海道の商品を欲しがるので取引は広がっています。しかし、北海道は島国です。本州もアジアの一つと見れば、私がアジアの中で一番重要視するマーケットは「JAPAN」です。

サステイナブルに、地域と共に私たちの経営も存続していく。私たちは4分の1の店舗しか24時間にしていません。必要なことを住民と話し合い、20時で閉めることもしながら、地域と一緒に生産空間を守りながら、共に存続していければと思っています。

基調講演

「生産空間検討の意義と課題」

日本大学 特任教授、国土審議会 委員 石田 東生 氏
平成の30年と日本の危機

平成の30年は、停滞、格差拡大、デフレと、あらゆる意味で基盤が壊されてきた時代ではなかったかと思います。

バブルが弾けて20年、日本はほとんど経済成長していません。富の富裕層への集中と貧困層の拡大が起こり、東京一極集中と地方の疲弊が激しくなる中で、人口減少と国債残高におびえて何もしないという沈滞ムードに陥っています。

何もしない悪影響の方がよっぽど大きいと考えています。今こそ頑張らないといけないところで、北海道にぜひ先頭に立っていただければと思います。



出直し時の視点 Somewhere派とAnywhere派

最近、人々はAnywhere派とSomewhere派に分かれるという議論があります。Anywhere派は効率重視でどこでもいいから儲けてやろうという論者です。それに対して、Somewhere派は土地や地域性にこだわり、人や風景などに重きを置く方々です。今の世の中、Anywhere派が力を持っていて、その結果、様々な弊害が起こっているのではないのでしょうか。

産み出すべきもの IppinとCommodity

また、IppinとCommodityという私が持つ問題意識があります。Commodityは大量生産でき、基準で表現できる商品で、例えば家電やPCなど世界的調達が可能なもの。それに対してIppin（一品・逸品）は工芸品やおもてなしなど、数値化できないものです。

Ippinこそ、北海道の農水林産物、観光で展開いただきたいものです。土地にこだわり、外部に頼りすぎず、コミュニティ主体の、地域にこだわり、根を張った活動が大事です。シーニックバイウェイ、観光地域づくりなど、具体的な形が、生産空間だと思えます。

生産空間検討の意義と課題

北海道では、食料生産も、観光も風景も活気も文化も、広大な土地に散居する人が支えています。全国よりも1歩も2歩も傷みが進行する中、人の暮らしと稼ぐ産業を一緒に考えようとしたのが生産空間であり、この概念を閣議決定する国土計画の中では初めて打ち出しました。

その実現に向けて、3つのモデル地域で地域課題や方向性を共有し、施策や取組のアイデアを施策パッケージにリストアップしたところ。今後、実施のための体制や予算、負担を検討していく段階となります。

マネジメント体制の例

では、実施のために、何をどう動かしていくか。新しい公共政策や公共空間のマネジメント体制の中から参考となる例を紹介します。

エリア・マネジメントは、地域での良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業者・地権者等の主体的な取組です。範囲は自治体の一部であり、生産空間はむしろ自治体を越えるものですが、多様な主体が連携する意味で発想は同じだと思います。

グリーン・インフラは、緑や自然を重要な社会資本として捉えるものです。例えば、河川の環境を市民と一緒にどう維持するかなどを議論しています。

MaaS^{*3}は、様々な移動や非移動サービスをあたかも一つのように検索・予約・実施・決済できるプラットフォームです。小売や宿泊、医療など多様なサービスを提供するので、結果的に地域への貢献にも繋がります。

終わりに

計画を実現していくためには、関係者の積極的な参加が必要です。幸い、モデル地域には活発な参加を得ていますので、北海道で検討を始めるのは絶好の時だと思っています。「計画や施策リストだけに終わらせない」という皆さんの決意が何より大事です。

パネルディスカッション

「人口減少が進む中、地域が生き残り、食・観光などの強みを維持し続けるため、今どのような取組が必要か？」

アドバイザー

日本大学 特任教授、国土審議会 委員 石田 東生 氏
ファシリテーター

(一社)北海道総合研究調査会 理事長 五十嵐 智嘉子 氏
パネリスト (五十音順)

帯広信用金庫 常務執行役員地域経済振興部長

秋元 和夫 氏

しりべし女子会 会長

池本 美紀 氏

名寄商工会議所 会頭

藤田 健慈 氏

五十嵐 まずはパネリストの皆様から、それぞれ取り組まれている活動についてお話しいただきたいと思います。

「地域連携物流システム構築について」

藤田 道北の北部では、人口減少によって生活物資など地域に入ってくる荷物は少なくなっていますが、農水産品など地域から出ていく荷物は多くなっています。つまり片荷での輸送が増えている中で、トラック事業者が激減し、輸送コストが上がっていま



※3 “Mobility as a Service” の略。出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービス（国土交通省「都市と地方の新たなモビリティサービス懇談会」）。

す。今後、それらが出荷に影響して稼ぐ力が落ち、住みにくい場所になってしまうことが危惧されています。

このような状況の中で、「高速道路が繋がると名寄に人が降りなくなるのではないか？真剣に考えなければ、地域存続の危機である」との思いに至り、官民をあげての活動が始まりました。

私たちが考えているのは、今までは荷主と運送屋が1対1で片荷で運んでいた物を、小さなトラックで道の駅等の集荷施設に集めてから、大きなトラックにまとめて目的地に運ぶという物流システムです。

しかし、一商工会議所でできることではなく、様々な問題が山積しました。そこに生産空間の話があり、関連する様々な団体が知恵と戦力を持ち寄って、有機的に連携しながら取組を進めてきた訳です。

私たちが目指すのは、苫小牧から4時間圏の名寄に道北の北部の物を集めて、高速道路で苫小牧や札幌に運ぶ物流の構築です。まずは、地域全体での危機感の共有が今一番大事だと考えます。現在、関係者が物流会社を立ち上げてこの春から実験的な取組を始める予定です。ご支援をお願いします。

【包括的、体系的で継続的な支援をシームレスに展開】

秋元 当金庫は、十勝に根を張る、他に逃げ場のない地域金融機関です。地域内再投資を活発化させ、地域内資金循環を促すことに全力を傾注し、多様な農業の推進と新産業の創出を目指して、商品づくりや販路開拓、人材育成、連携システムづくりなど様々な取組を進めています。その際は、産学官・農商工と連携して支援機能を補完・強化し、包括的、体系的で継続的な支援をシームレスに展開しています。



ナチュラルチーズ共同熟成庫の取組を紹介します。十勝はチーズ王国ですが、人口減少、グローバル化の進展等で一度でもチーズの販路を失えば深刻な危機に陥りかねません。そこで、地域特性を活かしたチーズの開発・普及、品質向上とブランド化による差別化や高付加価値化に取り組みました。

フランス等を視察して食文化・組織・制度を学び、

農業者・工房・建設会社・商社等から成る協同組合を設立しました。当金庫は一連の動きの中で相談役として経営にも関わっています。そして、中小チーズ工房が過度な負担なく、高品質の熟成タイプのチーズを生産できるよう、組合による日本初の共同熟成庫を建設することとしました。

チーズの製造・品質基準、海外製品との差別化等の課題に対し、農研機構や大学から指導いただき、専門家を招聘して検討を重ね、ラクレットを共通チーズに選定しました。そして、資金を当金庫等から調達し、2017年、十勝川温泉地区に共同熟成庫を完成させました。共同熟成庫では、各工房が製造する共通チーズにモール温泉水で磨きをかけた「十勝ラクレットモールウォッシュ」を製造し、高い評価を得ています。

【地元の活動があつてこそ気が付いた広域連携の大切さ】

池本 道内で2番目に人口の少ない神恵内村で民宿を経営しています。この村では、行政や民間にとらわれず、活動できる全ての村民が全ての事に関わり、助け合わなければなりません。



村の元気がなくなっていく姿を目にし、「私たちが村に何をできるか」を考え活動していこうと、有志で「神恵内村魅力創造研究会」を設立しました。フェイスブックで情報を日々発信し、村外の方に郷土料理を食べていただくイベントや、長年途絶えていた村の盆踊りを開催しています。

宿へのお客様や会の活動を通じて、神恵内にだけピンポイントで訪れる方はほとんどおらず、周遊して動くことに気がきました。それなら後志を一つの面で捉えて、キーとなる女子が繋がれば未来に向けて良い事が出来るのではないかと、「しりべし女子会」を設立しました。

1年目は、自分たちがまず後志を知ること、2年目は地域の方々をよく繋がることをテーマに決めて取り組んできました。私たちにできることは小さな一歩です。しかし、後志に興味を持ってくれる人は確実に増えています。これからも私たちがのペースで進んで

いきたいと思います。

五十嵐 皆さんは、それぞれ活動の中で課題に気が付いた、ということですが、その後の動きが示唆的です。課題を解決するための活動を「企画」し、それを実施するための仲間を集める「コーディネート」、さらに実施後の情報発信が「プロモーション」になっている。こうした一連の流れが重要だと思います。



池本さん、コーディネートや情報発信についてお話しただけですか。

池本 女子会に入る条件に「その土地に住んで3年以上」があります。その土地のことはその人に聞けばわかるし、その人自身が観光スポットでありたいという想いもあります。元々知り合いではなかったメンバーですが、私はそれぞれの活躍を新聞で知っていました。それらが一つになれば、自分の地域や後志のPRになるのかなと思いつきました。そして、しり女という枠組みができたからこそメディアに取り上げられる機会も増えました。

五十嵐 藤田さんに伺いますが、物流の問題は物流業者だけの話ではなく、住民の話でもありますよね。

藤田 昔のように大量に作って大量に運ぶ時代ではなく、少量のものを運ぶことが増え、ものすごい高コストになっています。物流にはコストがかかっていること、それを合理化しなければ、安心して物を作ったり、買ったり、地域に住んだりできないということをみんなが理解する必要があると思っています。

五十嵐 行政との連携について伺いたいと思います。

秋元 行政も含めた地域全体の連携システムづくりが重要だと思っています。そのために、過去、すなわちこれまで積み重ねてきた事実と、未来、すなわち夢や目標、ビジョン、これらを実現するための地域の経営戦略を共有していくことが重要だと思っています。

池本 神恵内村は、行政とか民間とか言っているレベルではありません。「自分達がずっとここで暮らしていけるのか？」という課題は皆持っていますし、それを行政に言えて、素直に話し合える距離感です。

藤田 行政は了見が狭いと思います。自分の区域だけ見ても先は見えない。名寄には士別と複眼型の定住自立圏構想があり、共通の課題を議論する枠組があったからこそ取組への協力が得られたのだと思います。

石田 地域の方が活動できる環境を整えるのが役所の大事な姿です。了見が狭い部分もありますが、行政も変わりつつあります。それを動かしているのは皆さんの声です。切実な声は結構届いているし、行政の方も聞きたいと真剣に思っています。

五十嵐 では最後に一言ずつお願いします。

池本 後志の各町村では、いつでも旬のしり女が待っています。地域活性化は、活性化する人間がまず元気であることを胸に、これからも暮らしていきたいと思っています。

藤田 想いばかりが先行していましたが、ようやく仲間もでき、形ができつつあります。良いアイデアがありましたら、ご協力をお待ちしています。

秋元 経済は生き物です。人が引いた行政界を越えて様々な動きが生じます。その時に「意外と役に立つ」金融機関や大学を、皆様の活動に取り込んでいただければ幸いです。

石田 連携は大事です。同じ思いの人がいるだけで、勇気づけられ、声が届きやすくなることがあります。各自治体の連携を開発局が支援し、絵に描くだけでなく、実際のプロジェクトを進めていくことが重要です。

また、思い切ってやるのが大事です。駄目だからと諦めてしまわない。各行政が持つスキームを組み合わせるための知恵を絞ることが必要です。

五十嵐 生産空間は、身近な一つ一つの積み重ねによって守られるのだと再認識することができました。また、「逃げ場がない」という秋元さんのお話と、それでも「諦めない」という石田先生のお話がありましたが、だからこそやり続ける力が発揮されるのだと思います。

さらに、地元の人たちの取組を知り、応援してくれる関係人口を増やすことが必要で、すでに民間ベースで地域を越えた連携も進められていると伺い、心強く感じたところです。このシンポジウムが第一歩となり、次の第二歩に確実に進まれることを祈念します。